

平成 26 年 10 月 21 日

各 位

会 社 名 G M O リ サ ー チ 株 式 会 社
住 所 東 京 都 渋 谷 区 桜 丘 町 2 6 番 1 号
セ ル リ ア ン タ ワ ー
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 細 川 慎 一
(コード番号：3695)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 吉 田 浩 章
TEL. 03-5962-0037

東京証券取引所マザーズの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 10 月 21 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 26 年 12 月期（平成 26 年 1 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 26 年 12 月期 (予想)			平成 26 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 25 年 12 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高	2,586	100.0	133.4	1,117	100.0	1,938	100.0
営 業 利 益	241	9.3	181.3	93	8.3	133	6.8
経 常 利 益	239	9.2	159.8	85	7.6	149	7.7
当期(四半期)純利益	142	5.5	156.8	47	4.2	90	4.6
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	100 円 25 銭			34 円 96 銭		67 円 15 銭	
1 株 当 り 配 当 金	36 円 54 銭			0 円 00 銭		2,015 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 25 年 12 月期（実績）及び平成 26 年 12 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 26 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（190,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出に関連する第三者割当増資分（最大 67,800 株）は含まれて降りません。
3. 当社は平成 26 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を行っております。上記では平成 25 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。
4. 平成 26 年 12 月期（予想）につきましては、その重要性を鑑み、連結通期業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月21日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3695 URL http://www.gmo-research.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 慎一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 浩章 TEL 03 (5962) 0037
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,117	—	93	—	85	—	47	—
25年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 43百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	34.96	—
25年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	1,076	505	46.7	368.85
25年12月期	1,035	507	48.6	372.32

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 503百万円 25年12月期 502百万円

(注) 当社は、平成26年7月1日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	2,015.00	2,015.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	36.54	36.54

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成26年7月1日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成25年12月期の配当金の額は株式分割による調整を行っておりません。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,586	33.4	241	81.3	239	59.6	142	56.8	100.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成26年7月1日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。このため、平成26年通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	1,419,200株	25年12月期	1,419,200株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	55,100株	25年12月期	68,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	1,363,578株	25年12月期2Q	1,350,600株

(注) 当社は、平成26年7月1日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式総数（自己株式含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日（以下「当第2四半期」という））におけるわが国経済は、財務省（平成26年7月24日）発表の貿易収支によれば、輸出の伸びが低迷する中、輸入が半期ベースで過去最大となり赤字幅が拡大しました。生産拠点の海外移転や円安による原油コストの高騰などがその主要因と考えられており、原発稼働状況等を考慮すると今後もこの傾向は続くものと予測されております。また国内消費に関しましては、消費税率引き上げ直後の影響はあるものの、一時的様相であり、円安基調を受けて、企業収益の改善期待も大きく、結果として目先は底堅い推移となると考えております。

また、一般社団法人「日本マーケティング・リサーチ協会」の第39回経營業務実態調査（平成26年7月16日）によれば、2013年度の市場規模は1,835億円（対前年比100.9%）でほぼ横ばいとなり、当社の主な事業領域であるインターネット調査は573億円（対前年比109.6%）であり、調査手法別で最も高い伸長率となりました。

このような状況の中で、当社グループは、国内ネットリサーチ事業の収益面の強化を図るとともに、グローバル展開やアジアでのパネルパートナーの拡大に向けた成長戦略を積極的に推進してきました。特に昨年度末からの変化と致しましては、アジアのパネル対象国が12ヶ国に拡大したことで海外及び国内のお客様からのアジアへの調査需要に応えられる環境が整備されたと考えております。

これらの結果、当第2四半期の売上高は1,117,722千円、営業利益は93,135千円、経常利益は85,319千円、四半期純利益は47,674千円となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

①アウトソーシングサービス

当第2四半期連結累計期間においては、調査会社からの外注化の需要が堅調に推移したことから、当サービスの売上高合計は、895,658千円となりました。

②D. I. Yサービス

当第2四半期連結累計期間においては、調査会社からの内製化の需要が堅調に推移したことから、当サービスの売上高合計は、122,826千円となりました。

③その他サービス

当第2四半期連結累計期間においては、海外クライアントの定性調査（日本調査）売上の回復が進み、その他サービスの売上高は、99,238千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、1,076,650千円となり、前連結会計年度末に比べて41,388千円増加いたしました。主たる変動要因は、ソフトウェアの増加90,860千円及び前払費用の増加36,952千円等がありましたが、現金及び預金の減少103,767千円等もあったためであります。

負債合計につきましては、570,966千円となり、前連結会計年度末に比べて43,343千円増加いたしました。主たる変動要因は、未払費用の増加45,962千円及び未払法人税等の増加30,862千円等があったためであります。

純資産合計につきましては、505,684千円となり、1,955千円減少しました。主たる変動要因は、配当金支払いによる利益剰余金の減少54,429千円等がありましたが、四半期純利益の計上による増加47,674千円等があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期につきましては、概ね予想どおりに推移しており、業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,059	197,291
売掛金	346,511	353,871
仕掛品	17,462	34,266
繰延税金資産	95,926	103,704
その他	18,721	53,195
貸倒引当金	△2,120	△2,003
流動資産合計	777,561	740,326
固定資産		
有形固定資産	33,221	37,074
無形固定資産		
ソフトウェア	94,844	185,705
ソフトウェア仮勘定	109,056	91,878
無形固定資産合計	203,901	277,583
投資その他の資産	16,243	18,778
固定資産合計	253,365	333,436
繰延資産	4,335	2,887
資産合計	1,035,262	1,076,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,558	59,589
未払金	109,376	59,651
未払法人税等	17,798	48,660
賞与引当金	2,601	2,756
役員賞与引当金	-	75
ポイント引当金	211,502	223,432
その他	108,361	154,660
流動負債合計	506,198	548,826
固定負債		
資産除去債務	3,312	3,341
その他	18,112	18,798
固定負債合計	21,424	22,139
負債合計	527,623	570,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	132,476	138,876
利益剰余金	330,930	324,175
自己株式	△14,128	△11,348
株主資本合計	499,277	501,703
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,571	1,447
その他の包括利益累計額合計	3,571	1,447
少数株主持分	4,790	2,534
純資産合計	507,639	505,684
負債純資産合計	1,035,262	1,076,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,117,722
売上原価	643,092
売上総利益	474,630
販売費及び一般管理費	381,494
営業利益	93,135
営業外収益	
受取手数料	3,351
その他	267
営業外収益合計	3,618
営業外費用	
為替差損	9,438
その他	1,995
営業外費用合計	11,434
経常利益	85,319
税金等調整前四半期純利益	85,319
法人税、住民税及び事業税	47,136
法人税等調整額	△7,135
法人税等合計	40,001
少数株主損益調整前四半期純利益	41,318
少数株主損失(△)	△2,356
四半期純利益	47,674

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,318
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△2,024
その他の包括利益合計	△2,024
四半期包括利益	43,294
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	45,550
少数株主に係る四半期包括利益	△2,256

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成26年1月1日
 至 平成26年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	85,319
減価償却費	28,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	75
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	510
為替差損益 (△は益)	2,135
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,744
未払金の増減額 (△は減少)	△38,640
未払費用の増減額 (△は減少)	46,009
その他	△27,996
小計	88,477
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△510
法人税等の支払額	△16,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,871

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△424
無形固定資産の取得による支出	△111,962
敷金及び保証金の回収による収入	14,058
敷金及び保証金の差入による支出	△17,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,677

財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△8,252
配当金の支払額	△54,429
自己株式の処分による収入	9,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,501

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年1月1日
至 平成26年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,767
現金及び現金同等物の期首残高	301,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,291

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式270株、9,180千円処分いたしました。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。